



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月13日

上場会社名 株式会社アールプランナー 上場取引所 東名
 コード番号 2983 URL https://www.arrplanner.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梢 政樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)舟橋 和 (TEL)052(957)5860
 四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	21,820	10.2	156	△85.6	18	△98.1	3	△99.5
2022年1月期第3四半期	19,794	31.7	1,084	252.3	989	328.2	672	339.3

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 3百万円(△99.5%) 2022年1月期第3四半期 672百万円(339.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	0.60	0.59
2022年1月期第3四半期	127.90	126.76

- (注) 1. 当社は2021年2月10日に東京証券取引所マザーズ市場(現 東京証券取引所グロース市場)に上場したため、2022年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年1月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	26,230	3,930	15.0
2022年1月期	22,555	3,926	17.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 3,930百万円 2022年1月期 3,926百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	5.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	19.4	1,100	△27.6	913	△34.0	608	△36.7	113.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期3Q	5,371,680株	2022年1月期	5,324,000株
2023年1月期3Q	800株	2022年1月期	800株
2023年1月期3Q	5,355,303株	2022年1月期3Q	5,256,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や段階的な行動制限の緩和により、正常な経済活動が戻りつつあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇に加え、急激な円安の進行による影響で、国内外の景気については先行き不透明な状態が続いております。住宅業界におきましては、こどもみらい住宅支援事業等の政府施策により住宅投資を喚起する環境の中で、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2022年9月 月次データ）が、2022年1月から9月の累計で前期比101.0%となりました。当社グループでは新築一戸建の建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設住宅着工戸数につきましては前期比90.2%と減少しておりますが、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数につきましては同105.4%となっております。新型コロナウイルス感染症の長期化、生活必需品の値上げなどによって消費マインドの低下がみられる状況ですが、ニューノーマル時代における新たな生活様式の定着や住環境への関心の高まりを受け、戸建住宅を求める傾向もみられます。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2022年1月から9月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」につきましては2022年1月から9月の累計で前期比90.9%となっておりますが、「分譲住宅（一戸建）」につきましては同106.6%となっており、テレワークスペースなどニューノーマル時代の住宅ニーズの変化に対応可能な環境を求める消費者が、購入しやすい価格帯の戸建住宅を求める傾向もみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム）を推進して、「注文住宅」及び「分譲住宅」で培ったノウハウを相互に利用することで、顧客ニーズに合った戸建住宅の提案を行い、「不動産仲介」においては、戸建住宅に最適な土地情報の収集及び顧客への提案を行ってまいりました。

また、テーマ性を持ったWebサイトやSNSを活用した当社独自のデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ確実に当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、さらに「デザイン」「性能」「価格」の3つの強みを重ね合わせたコストパフォーマンスの高い住宅の商品力により戸建住宅の需要を積極的に取り込んだ結果、販売が順調に推移いたしました。

さらに、今後の首都圏エリアでの成長を加速させるため、2022年4月に新たな販売活動の拠点として三鷹展示場（東京都三鷹市）と、大型ショールーム「ARR PLANNER DESIGN GALLERY立川（アールプランナーデザインギャラリー立川）」（東京都立川市）を、2022年9月には小金井・府中展示場（東京都小金井市）を開設し、将来の持続的成長に向けた設備投資を行いました。東海エリアでは、2022年2月に「アールギャラリー栄ショールーム」（名古屋市中区）を拡張移転し、2022年4月には「ARR PLANNER DESIGN GALLERY名古屋栄（アールプランナーデザインギャラリー名古屋栄）」へと名称変更し、さらなるシェアアップのため、新たな販売活動の拠点として2022年4月に豊田展示場（愛知県豊田市）を開設いたしました。2022年8月からは東海エリアと首都圏エリアで新CMの放映を開始し、認知度向上とブランド力強化を図っております。

一方で、ウッドショック、ウクライナ情勢や円安による原材料価格及び資源価格の上昇等の影響により売上総利益が減少しております。また、マーケティング施策や新規出店、人材獲得等への積極的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費に関しては、新CM制作・発表に係る費用やWeb広告等の広告宣伝費、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費、消耗品費、人件費等が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,820,076千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は156,508千円（前年同四半期比85.6%減）、経常利益は18,956千円（前年同四半期比98.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,196千円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は105,256千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,069千円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、愛知県及び首都圏エリアの中心である東京都における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2022年1月から9月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」に

つきましてはマイナスとなっておりますが、「分譲住宅（一戸建）」につきましてはプラスで推移しており、引き続き郊外を中心とした戸建住宅需要は堅調なものとみられます。

こうした中、注文住宅につきましては、ウッドショックや円安による原材料価格上昇の影響を受けたものの、独自のデジタルマーケティングにより集客につなげ、ブランド力の向上に伴う営業現場での徹底した適正価格での提供により販売棟数を維持しております。

なお、注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、販売実績に反映されるまでタイムラグが生じることになります。

分譲住宅につきましては、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数は2022年1月から9月の累計で愛知県において前期比106.6%、東京都において前期比103.9%となっており、顧客ニーズを捉えた土地の仕入れを行うとともに、テレワークの定着など価値観や消費行動が変わり、住宅環境における快適性を求める傾向が強まった結果、分譲住宅の販売棟数が増加し、売上高は順調に推移いたしました。

一方で、ウッドショック、ウクライナ情勢の長期化や円安による原材料価格及び資源価格上昇等の影響により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費に関しては、新CM制作・発表に係る費用やWeb広告等の広告宣伝費、展示場等の展開による地代家賃等が増加しております。

この結果、売上高は21,098,700千円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は866,759千円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

（中古再生・収益不動産事業）

中古再生・収益不動産事業につきましては、中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料であり、当期は収益不動産物件の売却が進み、売上高は686,455千円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は48,396千円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、主に顧客紹介手数料及び火災保険の代理店手数料であり、売上高は34,920千円（前年同四半期比64.3%増）、セグメント利益は34,827千円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,674,248千円増加し、26,230,060千円となりました。これは、流動資産が3,451,656千円増加し、24,281,979千円となったこと及び固定資産が222,591千円増加し、1,948,081千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金が585,454千円減少したものの、販売用不動産が3,190,791千円及び仕掛販売用不動産が466,732千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の主な増加は、住宅展示場の新設等により、有形固定資産が150,979千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,670,574千円増加し、22,299,775千円となりました。これは流動負債が3,519,423千円増加し、17,286,373千円となったこと及び固定負債が151,150千円増加し、5,013,401千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、短期借入金677,510千円及び一年内返済予定の長期借入金2,644,666千円、並びに顧客等から受領した前受金が762,032千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の主な増加は、棚卸資産の購入及び設備投資資金調達のため、長期借入金181,733千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,674千円増加し、3,930,284千円となりました。純資産の主な増加は、剰余金の配当26,854千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益

3,196千円を計上し、「収益認識会計基準」等の適用により、利益剰余金期首残高が11,720千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年9月8日付の「2023年1月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,775	2,796,321
受取手形及び売掛金	60,477	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	61,072
販売用不動産	7,508,511	10,699,302
仕掛販売用不動産	9,266,025	9,732,758
その他	613,532	992,524
流動資産合計	20,830,322	24,281,979
固定資産		
有形固定資産	1,154,327	1,305,306
無形固定資産	26,136	27,426
投資その他の資産	545,025	615,348
固定資産合計	1,725,489	1,948,081
資産合計	22,555,812	26,230,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,287	2,444,810
短期借入金	4,829,880	5,507,390
1年内償還予定の社債	82,000	82,000
1年内返済予定の長期借入金	3,317,838	5,962,504
未払法人税等	420,191	10,653
前受金	2,099,320	2,861,352
賞与引当金	170,000	91,499
完成工事補償引当金	26,508	28,218
その他	274,923	297,945
流動負債合計	13,766,949	17,286,373
固定負債		
社債	282,000	230,500
長期借入金	4,404,738	4,586,471
資産除去債務	161,844	189,467
その他	13,668	6,962
固定負債合計	4,862,251	5,013,401
負債合計	18,629,201	22,299,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,888	393,693
資本剰余金	335,888	343,693
利益剰余金	3,205,923	3,193,985
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	3,926,610	3,930,284
純資産合計	3,926,610	3,930,284
負債純資産合計	22,555,812	26,230,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
売上高	19,794,757	21,820,076
売上原価	16,068,580	18,547,878
売上総利益	3,726,177	3,272,197
販売費及び一般管理費	2,641,517	3,115,689
営業利益	1,084,659	156,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	43
受取補償金	3,219	1,561
補助金収入	8,028	2,808
その他	4,117	5,317
営業外収益合計	15,404	9,730
営業外費用		
支払利息	89,264	124,119
その他	21,435	23,163
営業外費用合計	110,699	147,282
経常利益	989,364	18,956
特別利益		
固定資産売却益	3,104	114
特別利益合計	3,104	114
特別損失		
固定資産売却損	257	0
固定資産除却損	149	887
減損損失	—	7,292
特別損失合計	407	8,179
税金等調整前四半期純利益	992,061	10,891
法人税等	319,714	7,694
四半期純利益	672,347	3,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,347	3,196

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	672,347	3,196
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	672,347	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,347	3,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、戸建住宅事業に係る工事請負契約に関して、一定時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、期間がごく短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,256千円減少し、売上原価は88,186千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,069千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,720千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,150,187	623,310	19,773,498	21,259	19,794,757	—	19,794,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	787	787	—	787	△787	—
計	19,150,187	624,098	19,774,286	21,259	19,795,545	△787	19,794,757
セグメント利益	1,695,895	63,802	1,759,697	19,633	1,779,330	△694,671	1,084,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△694,671千円には、セグメント間取引消去27,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721,671千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,098,700	686,455	21,785,155	34,920	21,820,076	—	21,820,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,914	295	11,209	—	11,209	△11,209	—
計	21,109,614	686,750	21,796,365	34,920	21,831,285	△11,209	21,820,076
セグメント利益	866,759	48,396	915,156	34,827	949,984	△793,475	156,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△793,475千円には、セグメント間取引消去153,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	5,309,516	—	5,309,516	—	5,309,516
分譲住宅	14,966,571	—	14,966,571	—	14,966,571
不動産仲介	476,378	—	476,378	—	476,378
リフォーム・エクステリア	346,234	—	346,234	—	346,234
中古再生・収益不動産	—	686,455	686,455	—	686,455
その他	—	—	—	34,920	34,920
外部顧客への売上高	21,098,700	686,455	21,785,155	34,920	21,820,076
顧客との契約から生じる収益	21,095,266	626,185	21,721,452	34,830	21,756,282
その他の収益	3,434	60,269	63,703	90	63,793

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

3. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。